

## チャベス後のボリビア・モラレス政権 —長期政権化への道

遅野井 茂雄

### はじめに

「新自由主義の終焉<sup>えん</sup>」と「脱植民地化」を掲げて改革を進めたボリビアのエボ・モラレス（Evo Morales）政権（2006年～）は、21世紀の入り口で「ポスト新自由主義」を牽引したチャベス（Hugo Chávez）政権と、イデオロギー的にも外交においても最も深い関係を築いた政権であった。

マイアミでの第1回米州サミットで、米クリントン大統領が提唱した米州自由貿易地域（FTAA: Free Trade Area of the Americas）創設の試みは、2005年11月アルゼンチン・マルデルプラタでの第4回米州サミットにおいて、ベネズエラと南米共同市場（Mercosur、以下「メルコスル」）諸国の反対で交渉再開の合意もできず、つひえた。同時に開催された反FTAA「人民サミット」に、大統領選挙を12月に控えた社会主義運動（MAS: Movimiento al Socialismo）のモラレス候補が参加し、チャベス大統領とともに「反ブッシュ」「反帝国主義」を叫び、「新自由主義の象徴」FTAAを葬ったことを演出した。

2005年12月の選挙で歴史的勝利を果たしたモラレス候補は、政権発足を前にした翌2006年1月、チャベス大統領の貸与した専用機でまずキューバを訪問、ベネズエラに立ち寄り、そこから欧州への外遊に出発する。4月には大統領としてハバナで首脳会談に臨み、キューバとベネズエラの米州ボリバル同盟（ALBA: Alianza

Bolivariana para los Pueblos de Nuestra América）に参加、自由競争原理に基づくFTAAに代え、ボリビアの提案に基づき連帯・補完・互酬を原理とする人民貿易協定（TCP: Tratado de Comercio de los Pueblos）を締結した。こうして「ラパス＝カラカス＝ハバナ枢軸」が構築され、以来ボリビアは教育・保健分野ではキューバから、そして地方自治体への支援プログラムである「変革するボリビア、実行するエボ（Bolivia Cambia Evo Cumples）」ではベネズエラから支援を受けてきた。

政権の反米主義、反新自由主義は、米国支援の麻薬対策や世界銀行が支援した「水の民営化」に反対する抗議行動など、ボリビア固有の文脈に起因するが、チャベス政権の内政と外交から影響を受けたことは疑いない。モラレス政権は資源の国家管理を強め、歴史的に排除された社会勢力を多数派として政治舞台に押し上げ、新憲法（2009年）の制定を通じて、国名を「ボリビア多民族国」と改めて新たな統治構造を創ろうとしている。チャベス政権の「21世紀の社会主義」とは異なるが、反資本主義言説を共有し、先住民社会の宇宙観「よく生きる（Vivir Bien）」に根ざす「共同体主義的社会主義（socialismo comunitario）」を唱えた。チャベス大統領が、米州ボリバル同盟（ALBA）、南米諸国連合（UNASUR: Unión de Naciones Suramericanas）、ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC: Comunidad de Estados

Latinoamericanos y Caribeños)へと拡大する、米  
国抜きの地域協力機構の樹立を進めるなかで、ボ  
リバル主義とともに行動したモラレス政権は、最  
貧国ボリビアの外交力を著しく高めた。

モラレス政権にとって、南米急進左派の潮流を  
リードし、圧倒的存在感を放ったチャベス大統領  
の死のもつ意味は大きく、少なからず影響を受け  
るものと考えられる。小稿は、2009年の再選を  
経てヘゲモニーを掌握しながら、「社会運動の政  
権」内部に矛盾と緊張をはらむモラレス政権が、  
チャベス後に予想される国際環境の変化のなか  
で、2014年の大統領選挙を経ていかに内政と外  
交を展開し、長期政権化をはかるかを展望する。

## I 急進的言説と穏健な政策

モラレス政権のめざす改革目標は、ポスト新  
自由主義の急進的言説を代表するものであるが、  
2009年の大統領選挙で64%の票を獲得し、上下  
両院で議席の3分の2の絶対多数を制覇した2期  
目においても、改革は現実主義のもとで漸次進め  
られており、1985年以降に敷かれた新自由主義  
の開発経路から決別できないものとなっている。

政府は、植民地以降、共和国をはさむ500年  
の間、ボリビアが「植民地的状態」にあったとら  
えている。そして、一貫して一次産品の開発輸出  
モデルに規定されてきたとし、「脱植民地化」の  
解として、資源の国家管理とともにその工業化を  
提示してきた。だが工業化は液化天然ガス(LNG)  
プラント等を除けば成果は乏しく、むしろ資源価  
格の高止まりもあり2012年の輸出額の約90%を  
資源が占め、資源への輸出依存度は高まった。政  
府は、資源収益を当面の貧困改善に必要な社会政  
策の原資ととらえており、「母なる大地」(パチャ  
ママ)との共生を基調とする「よく生きる」とい

う共同体主義の開発モデルは、理念のレベルにと  
どまっている。

モラレス政権下では、天然ガス・通信・電力な  
どで国有化が進み、食糧分野で国営企業も新設さ  
れ、GDPに占める公的部門の比率は18.5%から  
30.6%に拡大した(2013年1月22日大統領演説)。  
それは国家の関与を強めた「新経済モデル」への  
移行といえるが、他方でマクロ経済はアルセ(Luis  
Arce Catacora)経済相のもとで慎重に運営され  
ている。1980年代前半のハイパーインフレが左  
派の衰退を決定づけたとの教訓から、経済の安定  
が重視されてきたからである。国有化と資源価格  
の急騰で税収は急増したが、所得再分配政策と社  
会支出も抑制的であり、また、対外経済の変動に  
脆弱な体質を示してきた教訓から、財政黒字を維  
持し外貨準備を積み上げている。マクロ経済運営  
とりわけ財政政策は、チャベス政権とは対照的で  
ある。新自由主義の象徴とされた1985年の「新  
経済政策」(大統領令21060号)が廃棄されたのは、  
就任6年目の2011年であった。

天然ガスの国有化は、政権発足直後の2006年  
5月、軍を動員して多国籍企業の開発施設を占拠  
して宣言しただけに、国家主導への回帰を象徴す  
る宣伝効果をもったが、それ以前の2回の資産接  
収とは異なる性格をもつ。今回の国有化は、ガス  
開発をめぐる国民投票(2004年)、50%まで課税  
を強化した新炭化水素法(2005年)という前政権  
までの政策的延長での実施であり、株式の51%  
取得による経営権の行使と課税強化(従来のロイ  
ヤルティ18%から、新たに直接税32%を加え50%  
に、3大油田については82%に強化)に基づく一方  
的な契約変更であった。住友商事のサンクリスト  
バル鉱山など鉱業部門は国有化の対象外である。  
資源収益が社会政策や地方自治体への配分と連動  
している点も、政策の連続性を際立たせている。

もっとも、投資環境の悪化で炭化水素分野への投資は停滞し、ベネズエラ、中国、イラン等による投資もそれに代替するには至らなかった。新規投資がないなかで、1990年代の民営化（資本化）以降、外資により開発されたガス田での生産に依存し、価格の急騰に支えられてきたというのが実態である。再建されたボリビア石油公社（YPFB: Yacimientos Petrolíferos Fiscales Bolivianos）も外資に代わることは到底望めず、腐敗の温床ともなった。

農地改革も、1996年の改革法に基づく先住民領域の確定が優先され、新憲法でうたった「社会経済的機能」に基づく土地の収用は進まず、むしろサンタクルスの大規模農地への配慮がなされている（Achtenberg [2013: 9]）。支配エリート層の交替は顕著で、先住民勢力や社会運動の政権参加とその役割は著しく拡大した。だが、国政においては大統領とチョケワンカ（David Choquehuanca Céspedes）外相を除けば先住民の存在感は薄く、白人系のガルシア（Álvaro García Linera）副大統領やアルセ経済相など、一部の白人・混血系の指導者に実権が集中している。「人民に従い統治する」ことを原則としながら、国家政策の決定は上意下達で、社会運動の参画は限定的である。もっとも、後述するように社会勢力による抗議行動に見舞われ公共政策が滞るという矛盾も生じている。

他方、外交政策は、反米的言説とは裏腹に、当初は麻薬対策協力の見返りにアメリカ政府から与えられた米国市場への特惠関税（ATPDEA: Andean Trade Promotion and Drug Eradication Act）の継続を求める妥協的対応を示していた。しかし、反米主義は徐々に徹底されるようになった。2008年9月、東部の反政府抗議行動が頂点に達したとき、「東部との陰謀」を理由にゴールド

バーグ（Philip Goldberg）米大使を追放し、麻薬対策局（DEA: Drug Enforcement Administration）に退去を命じ、その結果ボリビアは米国による特惠関税の適用を失った。その後2011年には、大使級の関係回復の合意の枠組みを結んだものの、2013年には米国国際開発庁（USAID: U.S. Agency for International Development）の退去を命ずる決定を下した。

## Ⅱ 矛盾と緊張関係を秘めた政権

### 1 堅調な社会・経済実績

資源価格の急騰を背景にした慎重なマクロ経済運営によって、1952年のボリビア革命以降半世紀にわたり、1人当たりではほぼゼロ成長だったボリビア経済は、2006年以降2012年までの間、年平均4.8%のGDP成長で浮揚し、低所得国から下位中所得国に変貌を遂げつつある。財政収支は年平均GDP比2.3%の黒字を記録し、政府債務比率はGDP比73%から29%に低下した。輸出額は28億ドルから110億ドルへ、外貨準備高は17億ドルから140億ドル（GDP比52%）へと歴史的水準に達した。国債の格付けも上昇し、2012年10月、外国市場で約100年ぶりに国債（5億ドル）を発行するに至った。（MEFP [2013]）

公共投資の拡大もあり、失業率は低下、実質賃金は上昇し、内需の拡大に支えられ成長が続いた。直接給付等の社会政策によって貧困削減も着実に成果をもたらした。公立学校の8年次生までの児童生徒に対する給付（年額約30ドル）、60歳以上への非拠出型年金給付（月額約30ドル）、妊産婦と乳児に対する給付により、貧困人口は60%から45%、極貧人口は38%から21%へと減少し、国連ミレニアム開発目標の達成も確実となった。このほか、基本食料、ガソリン価格、電気料金等

への補助金が貧困層はじめ幅広く国民の生活を支えている。(MEFP [2013] ; Molina [2013])

## 2. 内部からの批判と対立

こうした堅調な実績にもかかわらず、急進的言説との乖離<sup>かいり</sup>を特徴とする政策は、政権内部からの批判と離反を招くことになる。特に、2008年を分岐として野党や東部との厳しい対立を勝ち抜き、2009年の選挙を経てヘゲモニーを握った2期目において顕著となった。これは主に、「新経済モデル」は新自由主義政策の延長で近代化指向であり、資源採掘への依存を高め、環境問題は悪化している、さらに、公共政策決定への住民参加の実績は乏しく、地方分権化を掲げながら中央集権の強化である、といった批判である。政権に参画してきたラウル・プラダ (Raul Prada) ら知識人や社会活動家からも「変革の過程は危機にある」、「権威主義に変質した」、「変革の過程の回復を求める」と、鋭い批判にさらされた (Almaraz, Prada y otros [2011])。

実際の経済政策も、社会運動による反政府動員を引き起こした。2010年の12月26日に発表されたガソリン価格の突然の値上げ (「ガソリナソ」) は、社会勢力の反発に見舞われ撤回するという最大の失策となった。これは、1人当たり年間100ドル (Molina [2013: 8]) に相当するガソリン価格への補助金を撤廃して、補助金によって価格が低く抑えられた石油製品の周辺国への横流しを防ぐとともに、多国籍企業の投資拡大の呼び水としようとした改革だった。しかし、80%に及ぶ値上げは「裏切り」と認識され、公共交通機関のストライキ、住民組織による道路封鎖など、2003年を想起させる反政府抗議行動を誘った。補完措置を発表したが抗議は収まらず、31日にモラレスは「人民に従って統治する」という社会運動の政権

の原点にのっとって、大統領令の廃棄を発表した。撤回の背景には、反乱を鎮めるにあたり軍の同意を取り付けられなかったこと、中核支持組織であるコカ栽培組合からも反対されたことが決定的であったと指摘されている (岡田 [2011])。特に軍は慎重であった。2003年10月のサンチェス・デロサダ (Gonzalo Sánchez de Lozada) 大統領の失脚につながった、いわゆる「暗黒の10月」と呼ばれる、犠牲者73名を出した抗議活動への対応を巡り、軍首脳部の責任を問う裁判が進行中だったからである。いずれにせよ「公共政策決定への人民の参加」、参加民主主義を掲げる政府によって一方的に発表された政策は、支持勢力に拒絶されるかたちとなった。1月10日に公表された都市部での世論調査で、大統領支持率はそれまでの60%から32%に急落した (Captura Consulting)。

## 3 イシボロ・セクレ先住民領域国立公園 (TIPNIS: Territorio Indígena y Parque Nacional Isiboro Sécure) 問題

次に、低地アマゾンに位置する TIPNIS 国立公園における道路建設は、開発政策上の矛盾と、多様な先住民勢力の間に利害の複雑な分岐・対立が存在することを改めて明らかにした。

渓谷部の中核都市コチャバンバと低地アマゾンのベニを結ぶ道路建設は、高地の市場と低地アマゾンの農牧業を結ぶ地域開発の要である。特にモラレス政権にとっては、反政府のサンタクルス経済圏に対抗する重要な国土開発軸であり、ブラジル・ルーラ政権の援助を受けて進めてきた。1990年の「尊厳と領域を求める行進」で先住民領域と認められた国立公園の中心を縦断する道路建設は、「よく生きる」「母なる大地」の理念の下で環境保護を訴えてきた政権の自己矛盾をさらけ出したが、同時に、支持勢力の先住民間の利害の分岐



もあらわにした。そもそも TIPNIS には、先祖代々自然との共生のなかで生活してきた低地先住民だけでなく、コチャバンバから移住してコカなど商品作物を栽培してきた農民が定住しており、人口比では 2 対 1 の割合で後者が勝っていた (Tierra [2011])。

2011 年 8 月 15 日、低地のボリビア東部先住民連合 (CIDOB: Confederación de Pueblos

Indígenas del Oriente Boliviano) は、新憲法に背き事前協議もなく道路建設を強行しようとしていると抗議し、ベニからラパスを目指す 640 キロの「大行進」を、クジャスユ・アイユ・マルカス全国会議 (CONAMAQ: Consejo Nacional de Ayllus y Markas del Qullasuyu) の賛同を得て開始した。先住民運動の活性化を象徴する 1990 年の行進から数えて 8 回目の行進は、迎え撃つのが「先住民政権」という皮肉な巡り合わせとなった。政府との対話の試みが頓挫するなかで参加者は 1000 人を超え、行進は世論を味方に支持を広げた。一方、国内移住者たちは、ラパスとの県境で行進を阻止しようと道路を封鎖し、両者の衝突が危惧されたため、警察が規制線を張る事態となった。そして 9 月 25 日、警察が介入して参加者を拘束し、バスで強制移動させるに至った。この事件は、平和な行進への国家による弾圧、人権侵害として政治問題化し (Defensoria del Pueblo [2011])、責任をとって内務相が辞任したほか、国防相も辞任するなど、閣内の亀裂を招いた。大統領は 26 日、被害者に謝罪し、道路建設の一時中断を発表した。

10 月 19 日、65 日間の行進を終えた抗議の一行は、市民が歓呼で迎えるなかをラパスに到着した。代表者が政府と交渉を重ねた結果、大統領は TIPNIS の「不可侵性」を認め、道路が縦断しないと明記した法律を 10 月 24 日、議会審議を経て即日公布した。だが今度は、大統領の中核的

な支持組織である移住者、コカ栽培農家などからなる南部先住民会議 (CONISUR: Consejo Nacional de Indígenas del Sur) が 12 月 20 日、同法律の廃棄を求めて行進を開始する。翌 2012 年 1 月 30 日ラパスに到着し、議会指導部と協議を重ねた結果、2 月 9 日に議会は新憲法や国際労働機関 (ILO: International Labor Organization) 第 169 号条約に基づき事前協議が必要とのロジックの下に、「不可侵」の解除と道路建設の是非を問う住民投票を定めた法案を可決したのである。

この問題は、道路建設による住民生活の向上という、政権の開発主義指向を明らかにするとともに、多様な利害が絡み合う社会運動組織との関係において、多数派の高地先住民を中心に支持勢力を選別してでも開発を推進しようとするモラレス政権の意図を明らかにした。社会運動間の対立の根底には、ボリビア革命以降、農地の個人所有の拡大を求めて近代化に適合する多数派の高地の先住民・農民層と、広範な先住民領域を認められ、自然との共生を求める低地先住民との間に、宇宙観や土地所有の考えに根本的な相違があるという事実が横たわっている (Rossell [2012: 14]; Achtenberg [2013])。政府は「人民に従って統治する」原則の下で政策決定を二転三転させながらも、低地先住民を切り崩しながら住民投票を実施し、道路建設を実現しようとしている (その後の住民投票の結果、道路建設が 80% の支持を得たと政府は発表した)。

#### 4 「変革の過程」の矛盾、副大統領による自己分析

以上の政府批判と反政府動員の展開を、政府はどう受け止めているのか。ガルシア副大統領は論文で、東部の寡頭勢力との権力闘争はすでに終わったとし、現在の対立を次の 4 局面から「変革過程を担った人民ブロック内部の矛盾」、革命

過程活性化のための「創造的緊張」ととらえ、弁証法的に乗り越える方途を提示している（Garcia [2011]）。

ガルシアによれば、第1の緊張関係は、「社会運動の政府」に内在する国家と社会運動の関係である。すなわち決定の集中を特徴とする中央政府と、決定の民主化を特徴とする社会運動との間の緊張で、これは社会が国家と一体化することで解決する。第2に、「革命過程」を誘導する中核勢力（先住民・農民・労働者）と、その過程に参入した多様な勢力との関係である。中核勢力が実権を維持しながらも、「脱植民地化」などの改革理念に同調する全ボリビア国民を人民とみなし、多数の社会勢力の支持を確保することが必要であるとする。第3に、2010年以降顕著となった、全人民の利害を優先する組織と、組織固有の利害を優先する組織の間の緊張関係である。先住民・労働者の勝利により革命ヘゲモニーが確保されたのであり、組織の特殊利害を強調することは「革命過程の退行にほかならない」として、東部先住民連合（CIDOB）のほか、教職員組合、保健労組の動員を牽制し、政府が一般的利益を代表する立場をとると強調する。最後に「よく生きる」との関係では、資源の工業化が実現しない限り国有化は完成しない、また生活改善にあたり物的必要性を満たすことも不可欠であるとする。そして工業化の必要性和自然との調和にもとづく「よく生きる」との両立は可能だとする（Garcia [2011]）。

### Ⅲ ポスト・チャベスへの対応

こうした内部に矛盾と緊張関係を抱えながら、モラレス政権はチャベス後の内政と外交を展開することを迫られる。長期政権をめざすモラレス政権にとっては、友好的な国際関係の構築が必要で

ある。まずはチャベス後継体制の支援であり米州ボリバル同盟（ALBA）の結束の維持である。そのためにも、ベネズエラが加盟したメルコスル諸国との関係強化と、そこをテコに南米諸国連合（UNASUR）をリードすることが必要となろう。と同時に、国内的には、長期政権化に向けた体制整備を揺るぎないものとするのが重要となる。

#### 1 外交政策

チャベス政権は、2007年から2013年半ばまでに、「変革するボリビア、実行するエボ」プログラムに6億7000万ドルの支援を行っている。モラレス政権は、それを基に地方自治体や社会勢力に対し4580の小規模プロジェクトに資金を供与してきた（*La Razón*, Junio 20, 2013）。これは事実上、「恒常的な選挙活動の手段」（Molina [2013: 12]）とみなされるなど、不透明さが批判されてきた。また、2008年に米国の特惠関税措置の適用をボリビアが失効した後、チャベス政権はボリビアの非伝統産品の輸入を引き受けている（繊維製品輸出の50%が対ベネズエラ）。そのほか、ベネズエラからディーゼルオイルが低利長期融資で輸入されている。

モラレス政権にとっては、ベネズエラにおいてチャベス後継政権が破綻することがあれば、以上の実質的な支援が滞ることを意味するのみならず、国際的な孤立感を深めることにほかならない。チャベス後継政権との良好な関係の維持は、モラレス政権にとって重要な外交目標であり、5月26日、マドゥロ大統領も就任後最初の訪問国としてボリビアを訪れ、繊維・食糧の合併など協力強化をうたっている。（もっとも、2013年、ボリビアにとって中国がベネズエラを抜いて最大の援助国となっており、ボリビア政府は軍事協力を含め、ポスト・チャベスをにらんで中国やロシアとの関係を強めるなど、外交関係の多角化を進めている（LAAGR [2013a]）。）

さらに、急進左派の勢いを維持するには、米州ボリバル同盟（ALBA）諸国の結束はもとより、南米諸国連合（UNASUR）を活用することが重要となる。モラレス政権には、南米諸国連合の圧力を政権側に有利になるよう誘導した成功体験がある。2008年9月、新憲法草案を巡り東部との対立が激化し流血の惨事が生ずるなかで、調停に入った南米諸国連合の監視を活用し、新憲法草案を10月に修正の上議会を通過させ、その後のMAS政権のヘゲモニーを勝ち取った。

チャベスの死後行われた大統領選挙では、ベネズエラ政府も、米州民主憲章に基づく米州機構（OAS: Organization of American States）の関与ではなく、南米諸国連合に選挙監視の役割を委ねる巧妙な戦術をとった。予想に反し1.5%の僅差でマドゥロ暫定大統領が勝利したことが発表され、野党カプリレス陣営の不正批判により選挙の公平さが問われ、両陣営の対立が深まった。米国とEUも選挙結果を認めないなかで、南米諸国連合は議長国ペルーのリマで18日、マドゥロ暫定大統領を含む緊急首脳会議を開催し、暫定大統領の当選を承認するとともに、その足で同連合の主要国首脳がカラカスに赴いて大統領就任式に出席し、新政権の正統性をアピールする役割を担った。これは、チャベス派および南米の急進左派政権が南米諸国連合を利用した戦術の勝利といえた。

5月1日、モラレス大統領は米国国際開発庁USAIDに対する退去命令を発表し、米州ボリバル同盟の枠内で反米姿勢に少しの揺るぎもないことを内外に示している。さらに、スノーデン（Edward Snowden）元米CIA 職員の亡命問題に際して、ロシアでのガス輸出国フォーラム首脳会議に出席した帰路、モラレス大統領を乗せた大統領専用機が、7月2日、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガルの上空通過を拒否された。大

統領はウィーンの空港で13時間留め置かれたうえに、元職員が乗っていないか、駐スペイン大使により機内の調査を要求される屈辱を味わった。この事件で、モラレス大統領は帰国後の4日、コチャバンパでの南米諸国連合緊急首脳会議に臨み、「国家主権を蹂躪する21世紀に残る欧米の新植民地主義行為」と各国の対応を非難した（「コチャバンパ宣言」）。そして同大統領は、関係4カ国の大使を召還するとともに米大使館の閉鎖にも言及した。この事件は、モラレス大統領に対する南米諸国の連帯を広く確認することにつながったが、緊急会議は、議長国のペルーをはじめ、チリ、コロンビア、ブラジルなど域内の穏健・中道左派政権の首脳が欠席する一方で、ベネズエラとエクアドルに加えアルゼンチンとウルグアイの大統領が出席して、モラレス政権への連帯と南米急進派政権の結束を演出する一大ショーとなった。

米国などグローバル市場との自由貿易協定（FTA: Free Trade Agreement）網の構築を通じて成長を遂げようとする「太平洋同盟」諸国（ペルー、チリ、コロンビア、メキシコ）の統合が進展するなかで、南米諸国連合内部の政策の不一致が際立っており、ボリビアにとっては否応なくメルコスルとの関係強化が重要な柱となっている。2007年の加盟申請以来、ベネズエラのメルコスル加盟を「民主条項」を盾に唯一反対してきたパラグアイが、2012年6月ルゴ（Fernando Lugo）大統領の議会よる解任を機に（「議会によるクーデター」と判断された）加盟資格を停止され、反対に7月にはベネズエラの正式加盟が承認された。ボリビアはベネズエラの支持の下に2012年12月、メルコスルへの加盟申請を行い、交渉が開始されている。ブラジル、アルゼンチンは、ボリビアにとって輸出額の半分を占める天然ガスの市場として経済的生命線である。ブラジルは労働者党（PT: Partido

dos Trabalhadores) 政権の下で、ブラジル国営石油会社であるペトロブラスのボリビア国内の天然ガス事業が国有化で損害を被ったにもかかわらず、左派政権であるモラレス政権を擁護し続けており、米国市場への特惠関税を失った後は非伝統産品の輸出市場としても重要となっている。

ボリビアのメルコスル加盟において重要なことは、脱退したベネズエラと異なり、アンデス共同体(CAN: Comunidad Andina)に残留しながら南部市場への加盟の道を探っていることである。ボリビア東部の重要産品である大豆の輸出市場(ペルー、コロンビア)を確保するという経済的利害に加え、外交的意図がそこには潜んでいると考えられる。近い将来、「ウゴ・チャベス」の名を冠する南米諸国連合の議会がボリビアのコチャバンバに設置される。ボリビアとしては、アンデス共同体に足がかりを維持しつつメルコスルと結束を強めることで、米国と自由貿易協定を結び経済連携を強める「太平洋同盟」諸国の動きを牽制することが重要である。7月11日ウルグアイで開かれたメルコスル首脳会議では「太平洋同盟はラテンアメリカの統合の前進を分断しようとする米国の戦略に沿ったものであり、メルコスルは、この地域が多国籍企業の市場拡大となることを拒否する」と宣言した。もっとも、保護主義などを巡りメルコスルの統合の求心力には課題があり、また反政府抗議デモ後のブラジル・ルセフ(Dilma Rousseff)労働者党政権の弱体化次第では、ボリビアの外交にも影響が及びかねないだろう。

## 2 長期政権化に向けた体制整備

チャビスモ同様、長期政権化は「民主的文化革命」を標榜する急進左派モラレス政権にとって当初からの目標であり、MAS 政権内部からは、内外の植民地主義を克服するには25年の統治が必

要とささやかれてきた。昨年、大統領自ら2014年選挙への再出馬について具体的な瀬踏みがなされた。中核的な社会組織も支持を表明し、就任8年目を前にした2013年1月、大統領は2025年の独立200周年に向けた「祖国のアジェンダ」を公表し、「尊厳と主権を持つボリビア13の基本目標」を提示している。

2009年新憲法は、大統領の任期は5年と定め、それまで禁止されていた連続再選を一度限りで認め(168条)、経過条項では「直近の任期は新たな政権の回数に算入する」(経過条項Ⅱ)としている。2008年10月新憲法草案を巡る攻防が議会で最終的に決着する過程で、政権の長期化を恐れる野党との妥協案として、モラレス大統領が「2009年の選挙で選出された場合は再選」とするとの合意があった。そして2009年4月14日公布された「移行選挙法」(法律第4021号 Régimen Electoral Transitoria)には、第25条で「新憲法の経過条項の適用において、新憲法の発布時の政権は1期目と数える」と規定されたはずである。

しかし、憲法裁判所はチャベス死去後の2013年4月29日に、新憲法によって「国家再興」が成り立憲体制が全面的に改変されたのであり、現政権は「新憲法下で1期目」であり、モラレス大統領は2014年選挙に出馬可能とする判断を下した。その解釈法である「適用法」(Ley de Aplicación Normativa)が議会を通過して5月20日に公布された。こうして「3選」問題の障害は法的に解決されることになったが、この判断は司法の独立性に疑念を投げかけるとともに、与野党の合意と憲法および関連法に反すると野党の反発を招いている。その後9月には、憲法裁判所のクシ(Gualberto Cusi)判事が「憲法違反」との判断を示すなど、2014年の大統領選挙に向けた争点としての余地は依然残されている。



そしてモラレス政権は、巧みにも憲法裁判所の判断が示される5日前の4月24日に、国家的宿願であるチリとの「海への出口」問題について、ハーグの国際司法裁判所への提訴に踏み切った。憲法裁判所の判断が示される前に、ナショナリズムの発揚によって、国内の結束に向けた誘導を行い、「3選」問題への批判をそらす意図を露骨にも示したといえる。また、先に述べた大統領専用機の通過拒否事件は、「3選」問題で批判されたモラレス政権にとっての思いがけない「贈り物」(Vargas Llosa [2013]) となった。

### むすびにかえて：長期政権化への展望

2014年の大統領選挙を1年後に控えた10月5日、MASは党大会を開き、モラレス大統領の擁立を正式に承認した。現状からみて「3選」の可能性はかなり高いと判断される。2期目発足後に60%を超えていた政権の支持率は、「ガソリナソ」と呼ばれたガソリン価格の大幅引き上げの失策やTIPNIS問題で30%台まで下落したものの、2013年までに回復し、5月には60%、その後も同水準で維持されている (Ipsos Apoyo)。

TIPNIS紛争を機に、支持勢力の一部離反、政権基盤に変化はあったが、MASに統合された多様な社会勢力は、組織内部の規律が強く動員力を有している。多くの社会勢力は、党派的利益を優先することによるリスクよりは、MASにとどまることによる利害を優先するであろう。

歴史上まれにみる良好な国際環境に恵まれたモラレス政権は、慎重な経済運営によって、既述のように高い経済・社会実績を上げてきた。政権は、潤沢な財政収入と外貨準備を後ろ盾に、公共事業や社会プログラムを通じて、これまでになく強力な磁力を帯びた政権として君臨し、政権掌握後約8年を経過するすでに現代史上前例のない長期政

権となっている。特に、家産制の伝統が強く残る政治文化のなかで、政府と与党MASは、公職(ペガ)の配分や公職への「招待」に基づき、左派から中道に、また民族的にも幅広く支持層を広げること成功し、制度化という点では及びもつかないものの、メキシコの長期政権を担った制度的革命党(PRI)に近い「公党」的な存在となったといえる。モリナ(Molina [2013: 11]) は、個人の責任に基づく新自由主義の試みから、MAS政権下において、ボリビアの異質な社会構造にとって「より自然な」、先住民運動や社会組織から成る「コーポラティズムへの回帰」が生じていると指摘している。

これに対し野党は、厳しい法的追及のもと国外への亡命を余儀なくされる指導者が出るなかで守勢に立たされ、結集できるプランと指導者を欠いている。2010年の統一地方選挙で、与党MASとの連携を解消し、ラパスなど主要都市を制し第2党に浮上した左派「恐れなき運動」(MSM: Movimiento sin Miedo) を代表するデルグラナド(Juan del Granado) 元ラパス市長、中道右派の国民統一党(UN: Unidad Nacional) の企業家ドリア・メディナ(Samuel Doria Medina)、東部を代表する社会民主運動(MDS: Movimiento Demócrata Social) のコスタス(Rubén Armando Costas Aguilera) サンタクルス県知事が主たる候補である。ドリア・メディナを軸とする「拡大戦線」など選挙同盟の動きがあるが、司法、選挙管理委員会を掌中におさめ、すでに「競合的権威主義体制」の特徴をもつ体制の下で、左派から右派に広がる3勢力が反政府で結束するだけの求心力を確保することは困難であろう。新憲法では、過半数を取らずとも「1回目の選挙で2位の候補者に10%の差をつけ、有効投票数の40%以上の得票で勝利」(166条) することが可能である。もっともその場合は、絶対多数を確保できず、議会運

営に課題が残ることになる。

経済問題で深刻さを増すベネズエラのチャベス後継体制の動向、南米諸国連合における協力関係、ブラジルの政権交替の可能性など、国際環境の影響も考慮すべきである。資源価格の低下による外生ショックは、高い外貨準備高や財政に余裕があるため短期的に対応能力は高いが、収益の低下による地方自治体への配分や直接給付の社会政策には影響が出るであろうし、補助金の削減などでの対応には注意を要する。長期的にはシェールガスの開発にもとづくアルゼンチン、深海油田の開発にもとづくブラジルのエネルギー需要の動向が重要となる。

国内要因としては、好調な経済実績を背景に要求の度を強める労組など「個別要求」を強める社会運動にどう対処するかが重要となろう。社会運動に支えられた MAS が、利害の調整機能をもたずに政党として制度的統制力を欠くなかで、内部の矛盾や対立が大統領個人の指導性に過度に依存することによるリスクは依然大きいままである。絶えず選挙活動が続けざるを得ない「革命政権」として、資源ナショナリズムに訴える新規の政策や、支持をつなぎとめる目玉となる政策の余地は少ない。資源価格の低下にともない、残された鉱山部門への国家管理の強化が当面のアジェンダとして浮上するであろう (LAAGR [2013b])。2014 年を目標とした資源の工業化に実績を示したいところだが、5 月の液化天然ガスパラントの開業以外みるべきものをもたない。リチウム開発も外資との折り合いが重要である。地道な公共政策と行政能力の向上が求められているが、短期的にはその効果は期待できないだけに、長期政権化をめざすモラレス政権としては、絶えざる反米主義や、「海への出口」をめぐるナショナリズムに訴え、内部の対立を取り繕うことが必要となろう。

## 参考文献

- 岡田勇 [2011] 「ガソリナツソ以降のボリビア政治・経済情勢」(『ラテンアメリカ時報』秋号 No.1396, 41-44 ページ)。
- Achtenberg, E. [2013] “Contested Development: The Geopolitics of Bolivia’s TIPNIS Conflicts,” *Nacra Report on the Americas*, Vol.46, No.2, pp.6-10.
- Almaraz, Alejandro, Prada, Raul, y otros [2011] “Por la recuperación del proceso de cambio para el pueblo y con el pueblo: Manifiesto de la Coordinadora Plurinacional de la Reconducción,” (<http://www.vientosur.info/spip.php?article5583>, 2011 年 7 月 10 日アクセス)。
- Defensoria del Pueblo [2011] *Informe Defensorial: Respecto a la Violación de los Derechos Humanos en la Marcha Indígena*, La Paz, noviembre.
- García Linera, Álvaro [2011] “Las tensiones creativas de la Revolución: La quinta fase del Proceso del Cambio,” Vicepresidencia del Estado Plurinacional del Bolivia. ([http://www.vicepresidencia.gob.bo/IMG/pdf/tensiones\\_revolucion.pdf](http://www.vicepresidencia.gob.bo/IMG/pdf/tensiones_revolucion.pdf) 2011 年 8 月 21 日アクセス)。
- Latin American Andean Group Report (LAAGR) [2013a] “Shifting Sands Post Chavez,” June, pp.4-5.
- [2013b] “Moving Again on Mining,” September, pp.4-6.
- Ministerio de Economía y Finanzas Públicas (MEFP) [2013] *Bolivia: logros del nuevo modelo económico*, La Paz: Ministerio de Economía y Finanzas Públicas. (<http://medios.economiayfinanzas.gob.bo/> 2013 年 5 月 24 日アクセス)。
- Molina, Fernando [2013] “¿Por qué Evo Morales sigue siendo popular?,” *Nueva Sociedad* No.245, mayo-junio, pp.4-14.
- Rossell Arce, Pablo [2012] “2011: ¿el parteaguas del evismo? Bolivia después del conflict del Tipnis,” *Nueva Sociedad*, No.237, enero-febrero, pp.4-16.
- Tierra [2011] *Territorios indígena originario campesinos en Bolivia, Informe 2010*, La Paz: Fundación Tierra
- Vargas Llosa, Mario [2013] “Jubilar a los espías,” *La República*, Peru, Julio 14.

(おそのい・しげお／筑波大学教授)